

# 低入札価格調査における基準価格等の引上げ

## 低入札価格調査における基準価格の引上げの経緯（国土交通省発注工事）

H20.4.1～	H21.4.3～	H23.4.1～	H25.5.16～	H28.4.1～	H29.4.1～	H31.4.1～	R4.4.1～
【範囲】予定価格の 2/3～8.5/10 の範囲内で設定	【範囲】予定価格の <u>7.0/10～9.0/10</u> の範囲内で設定	【範囲】予定価格の 7.0/10～9.0/10 の範囲内で設定	【範囲】予定価格の 7.0/10～9.0/10 の範囲内で設定	【範囲】予定価格の 7.0/10～9.0/10 の範囲内で設定	【範囲】予定価格の 7.0/10～9.0/10 の範囲内で設定	【範囲】予定価格の <u>7.5/10～9.2/10</u> の範囲内で設定	【範囲】予定価格の 7.5/10～9.2/10 の範囲内で設定
【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】	【計算式】
・ <u>直接工事費×0.95</u>	・直接工事費×0.95	・直接工事費×0.95	・直接工事費×0.95	・直接工事費×0.95	・ <u>直接工事費×0.97</u>	・直接工事費×0.97	・直接工事費×0.97
・ <u>共通仮設費×0.90</u>	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90	・共通仮設費×0.90
・ <u>現場管理費×0.60</u>	・ <u>現場管理費×0.70</u>	・ <u>現場管理費×0.80</u>	・現場管理費×0.80	・ <u>現場管理費×0.90</u>	・現場管理費×0.90	・現場管理費×0.90	・現場管理費×0.90
・ <u>一般管理費等×0.30</u>	・一般管理費等×0.30	・一般管理費等×0.30	・ <u>一般管理費等×0.55</u>	・一般管理費等×0.55	・一般管理費等×0.55	・一般管理費等×0.55	・ <u>一般管理費等×0.68</u>
合計額×消費税	合計額×消費税	合計額×消費税	合計額×消費税	合計額×消費税	合計額×消費税	合計額×消費税	合計額×消費税

### 低入札価格調査基準の算定式の水準（都道府県・政令市）

### 最低制限価格の算定式の水準（都道府県・政令市）

#### H31年モデル上回る

#### H31年モデル相当

#### H31年モデル上回る

#### H31年モデル相当

都道府県 19団体

政令都市 4団体

都道府県 24団体

政令都市 15団体

都道府県 22団体

政令都市 11団体

都道府県 17団体

政令都市 6団体

青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
栃木県
新潟県
福井県
長野県
静岡県
三重県
和歌山県
鳥取県
広島県
愛媛県
佐賀県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県

札幌市
横浜市
川崎市
相模原市

北海道
茨城県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
富山県
石川県
山梨県
岐阜県
愛知県
滋賀県
京都府
大阪府
奈良県
岡山県
徳島県
香川県
高知県
福岡県
長崎県
熊本県
大分県

仙台市
さいたま市
千葉市
新潟市
静岡市
浜松市
京都市
大阪市
堺市
神戸市
岡山市
広島市
北九州市
福岡市
熊本市

青森県
宮城県
秋田県
山形県
栃木県
神奈川県
新潟県
福井県
静岡県
三重県
滋賀県
大阪府
兵庫県
和歌山県
鳥取県
徳島県
愛媛県
佐賀県
長崎県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県

札幌市
横浜市
川崎市
相模原市
京都市
大阪市
堺市
神戸市
広島市
北九州市
熊本市

北海道
茨城県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
富山県
石川県
山梨県
岐阜県
愛知県
京都府
奈良県
香川県
福岡県
熊本県
大分県

仙台市
さいたま市
千葉市
静岡市
浜松市
岡山市

※低入札価格調査基準の表に記載のない団体は以下のとおり  
算定式非公表：福島県  
その他独自方式を採用：兵庫県、島根県、山口県、名古屋市

※令和3年度入契調査 2月末速報値  
(令和3年10月1日時点の取組状況)

※最低制限価格の表に記載のない団体は以下のとおり  
最低制限価格制度未導入：岩手県、長野県、広島県  
算定式非公表：福島県、岡山県、新潟市  
その他独自方式を採用：島根県、山口県、高知県、名古屋市  
H29年モデル相当：福岡市

※令和3年度入契調査 2月末速報値  
(令和3年10月1日時点の取組状況)